

平成 30 事業年度

財 務 諸 表

( 林業信用保証勘定 )

独立行政法人農林漁業信用基金

## 目 次

1	貸借対照表 .....	1
2	損益計算書 .....	3
3	キャッシュ・フロー計算書 .....	4
4	利益の処分に関する書類 .....	5
5	行政サービス実施コスト計算書 .....	6
6	重要な会計方針 .....	7
7	注記事項 .....	8
8	重要な債務負担行為 .....	12
9	重要な後発事象 .....	12
10	附属明細書 .....	13

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		16,009,560,069
有価証券		2,799,959,820
前払費用		5,055,687
未収収益		42,918,107
未収金		2,295,352
短期貸付金		662,250,000
その他の流動資産		561,764
流動資産合計		19,522,600,799
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	11,152,105	
減価償却累計額	△9,507,725	1,644,380
工具器具備品	57,665,159	
減価償却累計額	△18,230,826	39,434,333
有形固定資産合計		41,078,713
2 無形固定資産		
ソフトウェア		20,319,887
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		20,384,887
3 投資その他の資産		
投資有価証券		22,699,275,830
長期貸付金		75,750,000
長期前払費用		612,913
敷金・保証金		9,224,592
寄託金		27,905,275,781
求償権	3,329,806,006	
求償権償却引当金	△3,120,094,758	209,711,248
投資その他の資産合計		50,899,850,364
固定資産合計		50,961,313,964
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	23,150,083,070	
長期保証債務見返	12,788,162,040	35,938,245,110
保証債務見返合計		35,938,245,110
資産合計		106,422,159,873

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		2,000,000,000	
未払金		2,779,765	
預り金		298,940	
未払費用		11,584,992	
仮受金		144,394	
前受収益		70,640,850	
リース債務(短期)		4,156,144	
引当金			
賞与引当金	30,353,456		
保証債務損失引当金	779,422,315	809,775,771	
政府事業交付金		1,359,477,771	
流動負債合計			4,258,858,627
II 固定負債			
長期前受収益		127,875,176	
リース債務(長期)		2,034,039	
引当金			
退職給付引当金	143,469,122		
保証債務損失引当金	581,430,916	724,900,038	
固定負債合計			854,809,253
III 保証債務			
短期保証債務	23,150,083,070		
長期保証債務	12,788,162,040	35,938,245,110	
保証債務合計			35,938,245,110
負債合計			41,051,912,990
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		53,663,765,831	
地方公共団体出資金		3,775,558,404	
民間出資金		3,089,629,274	
資本金合計			60,528,953,509
II 資本剰余金			
資本剰余金			
減資差益	5,937,033		
損益外除売却差額相当額	△18,231,590	△12,294,557	
資本剰余金合計			△12,294,557
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,853,587,931	
当期未処分利益		0	
(うち当期総利益)		(0)	
利益剰余金合計			4,853,587,931
純資産合計			65,370,246,883
負債純資産合計			106,422,159,873

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定  
損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保証事業費		
求償権回収事業費	9,896,774	
求償権償却引当金繰入	237,913,897	
保証債務損失引当金繰入	257,484,346	505,295,017
事業費合計		505,295,017
一般管理費		
役員報酬	37,323,991	
職員給与	280,662,570	
法定福利費	52,225,183	
調査研究費	3,250,917	
委託業務費	204,021	
保証事業管理費	17,197,693	
業務管理費	258,170	
事務諸費	89,450,898	
賞与引当金繰入	30,353,456	
退職給付引当金繰入	30,588,921	
減価償却費	12,784,712	
一般管理費合計		554,300,532
財務費用		
支払利息	2,128,333	
財務費用合計		2,128,333
経常費用合計		1,061,723,882
経常収益		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	306,393,876	
違約金収入	7,320,338	
償却債権取立益	18,457,442	
政府事業交付金収入	12,754,971	344,926,627
貸付事業収入		
政府事業交付金収入		52,800,000
事業収入合計		397,726,627
政府補給金収入		1,999,999
財務収益		
受取利息	207,993	
有価証券利息	250,222,593	
財務収益合計		250,430,586
雑益		3,462,709
経常収益合計		653,619,921
経常損失		408,103,961
臨時損失		
固定資産除却損		278,688
臨時損失合計		278,688
当期純損失		408,382,649
前中期目標期間繰越積立金取崩額		408,382,649
当期総利益		0

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定  
キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	279,389,165
求償権回収収入	281,467,848
違約金収入	7,320,338
貸付金の回収による収入	5,359,632,500
寄託金の回収による収入	1,221,206,009
その他の業務収入	22,919,268
代位弁済費支出	△ 525,299,653
貸付による支出	△ 5,316,132,500
寄託金の支払による支出	△ 400,000,000
人件費支出	△ 376,107,781
その他の業務支出	△ 179,712,735
政府事業交付金収入	318,800,000
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 735,753,032
政府補給金収入	1,999,999
小計	△ 40,270,574
利息の受取額	251,247,144
利息の支払額	△ 2,128,333
国庫納付金の支払額	△ 52,308,883
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,539,354
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,200,000,000
定期預金の払戻による収入	1,770,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,100,000,000
有価証券の償還による収入	4,760,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 30,608,831
無形固定資産の取得による支出	△ 4,266,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,195,124,398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 4,120,213
民間出資金の受入による収入	46,380,000
民間出資金の払戻による支出	△ 536,586,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494,326,987
IV 資金増加額	857,336,765
V 資金期首残高	11,452,223,304
VI 資金期末残高	12,309,560,069

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定  
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		0	0
II 利益処分量			0

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定  
行政サービス実施コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保証事業費		
求償権回収事業費	9,896,774	
求償権償却引当金繰入	237,913,897	
保証債務損失引当金繰入	257,484,346	505,295,017
一般管理費		
役員報酬	37,323,991	
職員給与	280,662,570	
法定福利費	52,225,183	
調査研究費	3,250,917	
委託業務費	204,021	
保証事業管理費	17,197,693	
業務管理費	258,170	
事務諸費	89,450,898	
賞与引当金繰入	30,353,456	
退職給付引当金繰入	30,588,921	
減価償却費	12,784,712	554,300,532
財務費用		
支払利息		2,128,333
臨時損失		
固定資産除却損		278,688
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	△ 306,393,876	
違約金収入	△ 7,320,338	
償却債権取立益	△ 18,457,442	△ 332,171,656
財務収益		
受取利息	△ 207,993	
有価証券利息	△ 250,222,593	△ 250,430,586
雑益		△ 3,462,709
業務費用合計		475,937,619
II 引当外退職給付増加見積額		9,464,877
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
IV 行政サービス実施コスト		485,402,496



## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		5年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

#### (3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

#### (4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 注記事項

#### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

##### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	16,009,560,069円
定期預金	△ 3,700,000,000円
資金	<u>12,309,560,069円</u>

#### 2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る注記

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

なお、当基金は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受け、平成30年9月14日において清算終了しております。

同厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	150,439,227円
退職給付費用	25,571,681円
退職給付への支払額	△ 32,541,786円
期末における退職給付債務	143,469,122円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 25,571,681円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

林業信用保証勘定の確定拠出制度への要拠出額（※） 5,017,240円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（7,500円）を上回るため、使用価値相当額（194,400円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	16,009	16,009	—

(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	25,499	26,132	633
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	738		
	—		
	738	738	—
(4) 寄託金	27,905	27,080	△824
(5) 求償権 求償権償却引当金	3,329		
	△ 3,120		
	209	209	—
(6) 1年以内返済予定長期借入 金 (*2)	(2,000)	(2,000)	(—)

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	35,938	△17

(\*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(\*2) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(\*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の記の第7の3の（3）により貸付利率を0%としております。

(4) 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,152,105	—	—	11,152,105	9,507,725	672,034	1,644,380
	工具器具備品	30,042,265	30,608,831	2,985,937	57,665,159	18,230,826	4,672,833	39,434,333
	計	41,194,370	30,608,831	2,985,937	68,817,264	27,738,551	5,344,867	41,078,713
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	建物	11,152,105	—	—	11,152,105	9,507,725	672,034	1,644,380
	工具器具備品	30,042,265	30,608,831	2,985,937	57,665,159	18,230,826	4,672,833	39,434,333
	計	41,194,370	30,608,831	2,985,937	68,817,264	27,738,551	5,344,867	41,078,713
無形固定資産	ソフトウェア	113,983,728	4,266,771	—	118,250,499	97,930,612	7,439,845	20,319,887
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	65,000
	計	114,048,728	4,266,771	—	118,315,499	97,930,612	7,439,845	20,384,887
投資その他の資産	投資有価証券	24,798,952,040	283,610	2,099,959,820	22,699,275,830	—	—	22,699,275,830
	長期貸付金	105,750,000	40,875,000	70,875,000	75,750,000	—	—	75,750,000
	長期前払費用	1,021,521	—	408,608	612,913	—	—	612,913
	敷金・保証金	9,224,592	—	—	9,224,592	—	—	9,224,592
	寄託金	28,726,481,790	400,000,000	1,221,206,009	27,905,275,781	—	—	27,905,275,781
	求償権	3,974,369,472	525,299,653	1,169,863,119	3,329,806,006	—	—	3,329,806,006
	求償権償却引当金	△ 3,770,576,132	△ 237,913,897	△ 888,395,271	△ 3,120,094,758	—	—	△ 3,120,094,758
	その他の資産	900,000	—	900,000	—	—	—	—
	計	53,846,123,283	728,544,366	3,674,817,285	50,899,850,364	—	—	50,899,850,364

(注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による増加額283,610円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額2,099,959,820円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額40,875,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額70,875,000円であります。

4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産(前払費用)への振替額408,608円であります。

5. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額400,000,000円であり、当期減少額は返還額1,221,206,009円であります。

6. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額525,299,653円であり、当期減少額は、求償権回収額281,467,848円及び求償権償却額888,395,271円であります。

7. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額237,913,897円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額888,395,271円であります。

8. その他の資産の当期減少額は、供託金の返還額900,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
有価証券	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第329回大阪府公募公債	199,860,000	200,000,000	199,994,214	—	
	第330回大阪府公募公債	799,520,000	800,000,000	799,976,198	—	
	兵庫県平成21年度第15回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,999,173	—	
	大阪市平成21年度第4回公募公債	399,800,000	400,000,000	399,991,735	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第9回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第2回森林総合研究所債券	99,940,000	100,000,000	99,998,500	—	
	第8回成田国際空港債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	愛知県・名古屋折半保証第101回名古屋高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債					
	第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第2回大日本印刷債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	譲渡性預金					
	譲渡性預金	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
計	2,799,100,000	2,800,000,000	2,799,959,820	—		
貸借対照表計上額合計				2,799,959,820		

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債					
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,960,330	-	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,901,652	-	
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,987,190	-	
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,977,685	-	
	北海道平成22年度第4回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,988,842	-	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	東京都公募公債第715回	299,970,000	300,000,000	299,988,750	-	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	99,910,000	100,000,000	99,988,842	-	
	千葉市平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,968,264	-	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第149回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第43回都市再生債券	499,900,000	500,000,000	499,985,123	-	
	第40回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援 機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第106回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第115回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第19回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第24回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第33回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第125回 名古屋高速道路債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第136回福岡北九州高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	社債					
	第9回日本ハム債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第2回サントリー食品インターナショナル 債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第12回セブン&アイ・ホールディング ス債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第14回トヨタ自動車債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グ ループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グ ループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グ ループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,986,611	-	
	第3回三井住友トラスト・ホールディ ングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第22回みずほコーポレート銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第3回MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第6回日本生命生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1回明治安田生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第2回三井生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,542,541	-	



(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要	
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—			
第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—				
第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—				
第4回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—				
第19回KDD I債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—				
第21回KDD I債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—				
第30回電源開発債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—				
計	22,697,858,000	22,700,000,000	22,699,275,830	—				
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要	
	該当なし	—	—	—	—			
計	—	—	—	—	—			
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		その他の有価証券 評価差額	摘要
	該当なし	—	—	—	—		—	
計	—	—	—	—	—		—	
貸借対照表 計上額合計				22,699,275,830				

## 3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	105,750,000	40,875,000	70,875,000	—	75,750,000	
長期貸付金	105,750,000	40,875,000	70,875,000	—	75,750,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	105,750,000	40,875,000	70,875,000	—	75,750,000	

## 4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
世田谷信用金庫	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000 (2,000,000,000)	0.100	R1.10.11	
計	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000 (2,000,000,000)			

(注) 期末残高の下端( )については、1年以内に返済予定の金額であります。

## 5. 引当金の明細

## (1) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	3,770,576,132	237,913,897	888,395,271	—	3,120,094,758	
保証債務損失引当金	1,103,368,885	780,255,643	522,771,297	—	1,360,853,231	
賞与引当金	27,793,073	30,353,456	27,793,073	—	30,353,456	
計	4,901,738,090	1,048,522,996	1,438,959,641	—	4,511,301,445	

## (2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	3,974,369,472	△ 644,563,466	3,329,806,006	3,770,576,132	△ 650,481,374	3,120,094,758	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	675,750,000	△ 13,500,000	662,250,000	-	-	-	
一般債権	675,750,000	△ 13,500,000	662,250,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	105,750,000	△ 30,000,000	75,750,000	-	-	-	
一般債権	105,750,000	△ 30,000,000	75,750,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	781,500,000	△ 43,500,000	738,000,000	-	-	-	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	150,439,227	25,571,681	32,541,786	143,469,122	
退職一時金に係る債務	150,439,227	25,571,681	32,541,786	143,469,122	
退職給付引当金	150,439,227	25,571,681	32,541,786	143,469,122	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	800	21,354,083,134	838	25,241,422,810	863	23,445,422,874	775	23,150,083,070	157,414,304
長期保証債務	822	13,761,065,611	170	3,020,951,200	203	3,993,854,771	789	12,788,162,040	148,979,572
計	1,622	35,115,148,745	1,008	28,262,374,010	1,066	27,439,277,645	1,564	35,938,245,110	306,393,876

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	21,354,083,134	1,795,999,936	23,150,083,070	647,458,024	131,964,291	779,422,315	
正常先	2,521,534,000	△ 1,024,475,000	1,497,059,000	-	-	-	注1
要注意先	10,839,503,000	2,160,426,000	12,999,929,000	24,530,473	△ 23,230,481	1,299,992	注1
要管理先	4,605,326,540	289,010,030	4,894,336,570	138,744,764	10,043,067	148,787,831	注1
求償権化懸念先	3,265,229,754	425,128,746	3,690,358,500	391,408,293	169,526,199	560,934,492	注1
実質求償権先	122,489,840	△ 54,089,840	68,400,000	92,774,494	△ 24,374,494	68,400,000	注2
長期保証債務	13,761,065,611	△ 972,903,571	12,788,162,040	455,910,861	125,520,055	581,430,916	
正常先	2,730,166,600	△ 1,352,656,000	1,377,510,600	-	-	-	注1
要注意先	6,213,588,060	△ 194,266,540	6,019,321,520	14,061,738	△ 13,459,806	601,932	注1
要管理先	2,854,528,813	△ 183,346,131	2,671,182,682	85,998,446	△ 4,794,493	81,203,953	注1
求償権化懸念先	1,773,664,618	844,875,720	2,618,540,338	212,612,003	185,406,128	398,018,131	注1
実質求償権先	189,117,520	△ 87,510,620	101,606,900	143,238,674	△ 41,631,774	101,606,900	注2
計	35,115,148,745	823,096,365	35,938,245,110	1,103,368,885	257,484,346	1,360,853,231	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先又は求償権への移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額等を控除し、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	53,663,765,831	-	53,663,765,831	
	地方公共団体出資金	3,775,558,404	-	3,775,558,404	
	民間出資金	3,579,836,048	46,380,000	536,586,774	注1
	計	61,019,160,283	46,380,000	536,586,774	60,528,953,509
資本剰余金	資本剰余金				注2
	減資差益	5,937,033	-	-	5,937,033
	損益外売却差額相当額	△ 18,231,590	-	-	△ 18,231,590
	計	△ 12,294,557	-	-	△ 12,294,557
	政府交付金	-	-	-	-
	特別出えん金	-	-	-	-
差引計	△ 12,294,557	-	-	△ 12,294,557	

(注) 1. 民間出資金の当期増加額は、新規出資受入によるものであり、当期減少額は、出資払戻によるものであります。

2. 資本剰余金は、成城宿舎の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴う減資差益及び損益外売却差額相当額であります。

## 10. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	5,261,970,580	408,382,649	4,853,587,931	注1 積立金からの振替額 5,261,970,580 取崩による減少 408,382,649
	4,900,790,478	413,488,985	5,314,279,463	-	注2 当期積立額 413,488,985 国庫納付額 52,308,883 前中期目標期間繰越積立金 5,261,970,580
	4,900,790,478	5,675,459,565	5,722,662,112	4,853,587,931	

(注) 1. 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、欠損補填による取崩額 408,382,649円であります。

2. (1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 4,900,790,478円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 413,488,985円を加えると積立金は5,314,279,463円となります。

(2)この積立金 5,314,279,463円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を得た額は 5,261,970,580円であり、差し引き 52,308,883円については国庫に納付しております。

## 11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	408,382,649	欠損補填による
計	408,382,649	

## 12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	318,800,000	-	-	-	266,000,000	52,800,000	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	266,000,000	-	-	-	266,000,000	-	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	-	-	-	-	52,800,000	
計	318,800,000	-	-	-	266,000,000	52,800,000	

## (2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
林業信用保証事業交付金	1,841,985,774	266,290,000	748,798,003	1,359,477,771	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	237,353,032	266,000,000	237,353,032	266,000,000	注1
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	738,900,238	-	498,400,000	240,500,238	注2
災害復旧林業信用保証事業交付金	865,732,504	290,000	13,044,971	852,977,533	注3
計	1,841,985,774	266,290,000	748,798,003	1,359,477,771	

(注) 1. 木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金の当期減少額 237,353,032円は、国庫に返還した額であります。

2. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の当期減少額 498,400,000円は、国庫に返還した額であります。

3. 災害復旧林業信用保証事業交付金の当期増加額 290,000円は、過去の収益化分の回収相当額であり、当期減少額は、保証料相当額を補填した 13,044,971円であります。

## 13. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(653)	(1)	(-)	(-)
	39,961	8	5,665	2
職 員	(2,143)	(3)	(-)	(-)
	304,504	53	25,322	2
合 計	(2,797)	(4)	(-)	(-)
	344,466	61	30,987	4

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、林業信用保証勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均支給人数を記載しております。

5. ( )内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員36,670千円(8人)、職員280,662千円(53人)、非常勤役員653千円(1人)及び非常勤職員2,426千円(3人)、退職手当にあつては、役員5,665千円(2人)及び職員26,876千円(2人)であります。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	64,233	
郵便振替口座	5,873,837	
普通預金	12,303,621,999	(株)三菱東京UFJ銀行他8行
定期預金	3,700,000,000	みずほ信託銀行(株)他1行
合 計	16,009,560,069	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成31年4月分)	3,877,789	コープビル管理会
通勤手当	769,290	職員・非常勤職員
情報セキュリティ対策費	408,608	(独)情報処理推進機構
合 計	5,055,687	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預金利息	94,050	
定期預金	94,050	みずほ信託銀行(株)他1行
有価証券利息	42,824,057	
地方債	6,932,930	共同発行市場公募地方債他9地方公共団体
特別の法律により法人の発行する債券	9,735,197	住宅金融支援機構他18法人
社債	26,122,479	日本ハム(株)他30社
譲渡性預金	33,451	三井住友信託銀行(株)
合 計	42,918,107	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	2,295,352	
合 計	2,295,352	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金	662,250,000	
長期貸付金	70,875,000	滋賀県他(注)
短期貸付金	591,375,000	新潟県他
合 計	662,250,000	

(注) 長期貸付金については、1年以内に返済予定の金額であります。

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	561,764	東京労働局
合 計	561,764	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	1,568,850	平成31年3月8日付け退職職員
確定拠出年金負担金(平成31年3月分)	410,915	(株)りそな銀行
保証事業管理費	800,000	(株)山田債権回収管理総合事務所
合 計	2,779,765	

## (8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	235,200	
求償権回収配分金	63,000	
保証料	740	
合 計	298,940	

## (9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	163,714	(株)山田債権回収管理総合事務所
職員給与(平成31年3月分時間外勤務手当)	1,254,522	職員
社会保険料負担金(平成31年3月分健康保険料等)	6,837,548	農林水産関係法人健康保険組合他
保証事業管理費	156,170	(一財)民事法務協会
事務諸費(平成31年3月分通信運搬費等)	3,173,038	日本郵便(株)他
合 計	11,584,992	

## (10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料仮受金	144,394	
合 計	144,394	

## (11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	70,640,850	
合 計	70,640,850	

## (12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	127,875,176	
合 計	127,875,176	

## (13) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	134,507	NECキャピタルソリューション(株)
基幹系システムソフトウェア	2,540,934	NECキャピタルソリューション(株)
情報系システムソフトウェア	1,480,703	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	4,156,144	

## (14) リース債務(長期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
基幹系システムソフトウェア	1,285,085	NECキャピタルソリューション(株)
情報系システムソフトウェア	748,954	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	2,034,039	

## 15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

16. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
経常費用					
事業費					
保証事業費					
求償権回収事業委託費	9,896,774	-	-		9,896,774
求償権償却引当金繰入	237,913,897	-	-		237,913,897
保証債務損失引当金繰入	257,484,346	-	-		257,484,346
事業費合計	505,295,017	-	-		505,295,017
一般管理費					
役員報酬	32,219,064	-	5,104,927		37,323,991
職員給与	242,238,478	-	38,424,092		280,662,570
法定福利費	44,439,017	-	7,786,166		52,225,183
調査研究費	3,250,917	-	-		3,250,917
委託業務費	204,021	-	-		204,021
保証事業管理費	17,197,693	-	-		17,197,693
業務管理費	-	8,055	250,115		258,170
事務諸費	76,070,064	-	13,380,834		89,450,898
賞与引当金繰入	25,800,438	-	4,553,018		30,353,456
退職給付引当金繰入	26,000,584	-	4,588,337		30,588,921
減価償却費	11,956,114	-	828,598		12,784,712
一般管理費合計	479,376,390	8,055	74,916,087		554,300,532
財務費用					
支払利息	127,952	1,999,999	382		2,128,333
財務費用合計	127,952	1,999,999	382		2,128,333
経常費用合計	984,799,359	2,008,054	74,916,469		1,061,723,882
経常収益					
事業収入					
保証事業収入					
保証料収入	306,393,876	-	-		306,393,876
違約金収入	7,320,338	-	-		7,320,338
償却債権取立益	18,457,442	-	-		18,457,442
政府事業交付金収入	12,754,971	-	-		12,754,971
貸付事業収入					
政府事業交付金収入	-	-	52,800,000		52,800,000
事業収入合計	344,926,627	-	52,800,000		397,726,627
政府補給金収入	-	1,999,999	-		1,999,999
財務収益					
受取利息	116,487	47,197	44,309		207,993
有価証券利息	250,104,215	118,378	-		250,222,593
財務収益合計	250,220,702	165,575	44,309		250,430,586
雑益	3,462,709	-	-		3,462,709
経常収益合計	598,610,038	2,165,574	52,844,309		653,619,921
経常利益又は経常損失(△)	△386,189,321	157,520	△22,072,160		△408,103,961
臨時損失					
固定資産除却損	236,885	-	41,803		278,688
臨時損失合計	236,885	-	41,803		278,688
当期純利益又は当期純損失(△)	△386,426,206	157,520	△22,113,963		△408,382,649
前中期目標期間繰越積立金取崩額	386,426,206	0	22,113,963	△157,520	408,382,649
当期総利益	0	157,520	0	△157,520	0

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定  
貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	4,522,651,906	2,360,736,304	9,126,171,859	-	16,009,560,069
有価証券	2,499,959,820	300,000,000	-	-	2,799,959,820
前払費用	4,884,997	-	170,690	-	5,055,687
未収収益	42,863,780	54,327	-	-	42,918,107
未収金	12,557,033	-	-	△ 10,261,681	2,295,352
短期貸付金	-	-	662,250,000	-	662,250,000
その他の流動資産	561,764	-	-	-	561,764
流動資産合計	7,083,479,300	2,660,790,631	9,788,592,549	△ 10,261,681	19,522,600,799
<b>II 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
建物	9,479,289	-	1,672,816	-	11,152,105
減価償却累計額	△ 8,081,567	-	△ 1,426,158	-	△ 9,507,725
工具器具備品	49,015,386	-	8,649,773	-	57,665,159
減価償却累計額	△ 15,496,202	-	△ 2,734,624	-	△ 18,230,826
有形固定資産合計	34,916,906	-	6,161,807	-	41,078,713
<b>2 無形固定資産</b>					
ソフトウェア	19,637,888	-	681,999	-	20,319,887
電話加入権	65,000	-	-	-	65,000
無形固定資産合計	19,702,888	-	681,999	-	20,384,887
<b>3 投資その他の資産</b>					
投資有価証券	22,699,275,830	-	-	-	22,699,275,830
長期貸付金	-	-	75,750,000	-	75,750,000
長期前払費用	520,976	-	91,937	-	612,913
敷金・保証金	7,840,903	-	1,383,689	-	9,224,592
寄託金	-	27,905,275,781	-	-	27,905,275,781
求償権	3,329,806,006	-	-	-	3,329,806,006
求償権償却引当金	△ 3,120,094,758	-	-	-	△ 3,120,094,758
投資その他の資産合計	22,917,348,957	27,905,275,781	77,225,626	-	50,899,850,364
固定資産合計	22,971,968,751	27,905,275,781	84,069,432	-	50,961,313,964
<b>III 保証債務見返</b>					
短期保証債務見返	23,150,083,070	-	-	-	23,150,083,070
長期保証債務見返	12,788,162,040	-	-	-	12,788,162,040
保証債務見返合計	35,938,245,110	-	-	-	35,938,245,110
資産合計	65,993,693,161	30,566,066,412	9,872,661,981	△ 10,261,681	106,422,159,873
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1年以内返済予定長期借入金	-	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000
未払金	2,482,802	-	10,558,644	△ 10,261,681	2,779,765
預り金	298,940	-	-	-	298,940
未払費用	9,913,619	-	1,671,373	-	11,584,992
仮受金	144,394	-	-	-	144,394
前受収益	70,640,850	-	-	-	70,640,850
リース債務(短期)	4,135,968	-	20,176	-	4,156,144
引当金					
賞与引当金	25,800,438	-	4,553,018	-	30,353,456
保証債務損失引当金	779,422,315	-	-	-	779,422,315
政府事業交付金	1,359,477,771	-	-	-	1,359,477,771
流動負債合計	2,252,317,097	2,000,000,000	16,803,211	△ 10,261,681	4,258,858,627
<b>II 固定負債</b>					
長期前受収益	127,875,176	-	-	-	127,875,176
リース債務(長期)	2,034,039	-	-	-	2,034,039
引当金					
退職給付引当金	121,950,322	-	21,518,800	-	143,469,122
保証債務損失引当金	581,430,916	-	-	-	581,430,916
固定負債合計	833,290,453	0	21,518,800	-	854,809,253
<b>III 保証債務</b>					
短期保証債務	23,150,083,070	-	-	-	23,150,083,070
長期保証債務	12,788,162,040	-	-	-	12,788,162,040
保証債務合計	35,938,245,110	-	-	-	35,938,245,110
負債合計	39,023,852,660	2,000,000,000	38,322,011	△ 10,261,681	41,051,912,990
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 資本金</b>					
政府出資金	15,308,765,831	28,555,000,000	9,800,000,000	-	53,663,765,831
地方公共団体出資金	3,775,558,404	-	-	-	3,775,558,404
民間出資金	3,089,629,274	-	-	-	3,089,629,274
資本金合計	22,173,953,509	28,555,000,000	9,800,000,000	-	60,528,953,509
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金					
減資差益	5,937,033	-	-	-	5,937,033
損益外除売却差額相当額	△ 18,231,590	-	-	-	△ 18,231,590
資本剰余金合計	△ 12,294,557	-	-	-	△ 12,294,557
<b>III 利益剰余金</b>					
前中期目標期間繰越積立金	4,808,181,549	10,908,892	34,339,970	157,520	4,853,587,931
当期末処分利益	0	157,520	0	△ 157,520	0
(うち当期総利益)	(0)	(157,520)	(0)	(△ 157,520)	(0)
利益剰余金合計	4,808,181,549	11,066,412	34,339,970	-	4,853,587,931
純資産合計	26,969,840,501	28,566,066,412	9,834,339,970	-	65,370,246,883
負債純資産合計	65,993,693,161	30,566,066,412	9,872,661,981	△ 10,261,681	106,422,159,873

(注) 「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額等です。